

平成30年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	東大阪商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 嶋田 亘
	所在地	〒577-0809 東大阪市永和1-11-10
	担当者	職・氏名 中小企業相談所長 弓場秀樹
	連絡先	電話番号（直通）： 06-6722-1151
		Fax： 06-6725-3611
		E-mail： yuba@hocci.or.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和12年12月28日 ②39人（22人） ※平成29年12月末現在 ③東大阪市 ④25, 839（平成26年経済センサス基礎調査による） ⑤18, 608（平成26年経済センサス基礎調査による） ⑥5, 477（21.2%） ※平成29年12月末現在
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③地域新産業創出事業の推進 ④ビジネスチャンスの拡大と販路開拓事業の推進 ⑤創業支援と産学官交流事業の促進 ⑥人材確保と雇用対策事業の推進強化 ⑦街づくり推進への支援 ⑧商工業者との情報交換の促進事業		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**【現状】**

本市産業別事業所数(平成26年経済センサス基礎調査)をみると、卸売・小売事業者6,115(23.7%)、製造事業者6,321(24.5%)、サービス事業者6,876(26.6%)、建設不動産事業者3,332(12.9%)、運輸事業者910

(3.5%)となっている。また、製造業が大阪府下でも多く立地しており可住地面積に対する工場密度は全国1位で、工場数も政令指定都市を除くと全国1位である。地域経済分析システム(RESAS)をみると、製造業の中でも「金属製品製造業」や「生産用機械器具製造業」の占める割合が高いと示されており、本市域の中心的な業種となっている。

本所が昭和42年4月以前より隔月に実施している「市内企業景気動向調査」より本市内の景気動向をみると、平成29年10月期から、製造業で対前年同期比生産額業況指数は5と平成26年4月以降、3年6ヶ月ぶりにプラスに転じた。卸売業の対前年同期比販売額業況指数は10と平成26年2月期以来、3年4ヶ月ぶりにプラスに転じやや増加となった。小売業の対前年同期比販売額業況指数は▲22と依然マイナス基調でほぼ横ばい状況である。製造業に関しては、幅広い業種で「受注増加」との声があるものの、「原材料価格高騰分の製品価格転嫁に苦慮している」との意見も多い状況である。

【課題】

全体の景況として、製造業と卸売業はやや回復傾向を示すも急激な為替、株価の変動による原材料価格の上昇、深刻な人手不足、仕入価格の上昇分を販売額に転嫁しきれないなど課題を有している。小売業については依然として消費者の買い控えが根強く、卸売業同様に仕入価格上昇分を販売額に転嫁しきれないなど厳しい状況が続いている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

上述の如く、平成29年10月にはそれまで低迷していた景気も回復の兆しをみせているものの、原材料価格高騰による利益率の低下、売り手市場の雇用環境による人材確保難など様々な課題が山積している。そのような中、中小零細企業が多数集積する本市においては、管内の経済を活性化させる為に、その根幹をなす中小零細企業の業績改善を図る事が求められており上記課題を解決すべく様々な支援を行う必要がある。

これまでも行政をはじめ各種支援機関と連携し小規模事業者を中心に支援をおこなってきている。今後、製造業では、販売チャネルの創出やビジネスネットワークの構築、生業を含めた新たな付加価値の創造、更に国内景気回復に伴う雇用環境の変化から人手不足が深刻化する中、先端技術を活用した作業効率の向上や企業の持続化に向けた事業承継の円滑化を図っていく。また、小売業に代表される商業・サービス業では、個店の魅力を引き出す取り組みや消費喚起による支援を行い、所管地域の活性化に取り組んでいく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

所管の小規模事業者18,608事業所

内訳として、製造事業者5,610、卸売事業者1,269、小売事業者2,584、サービス事業者5,066、建設不動産事業者3,161、運輸事業者624、その他294

※平成26年経済センサス基礎調査結果より

(4) 事業の目標

上述の現状や課題を踏まえ、地域産業の活性化に向けた取り組みとして、モノづくり拠点として認知されてきたMOBIO(クリエイション・コア東大阪北館)において経営指導員が常駐することで、モノづくり拠点地域としての強みを活かし、全国から寄せられるモノづくり相談に対応。全国からの下請相談を管内と府下の事業所へコーディネートする事により、地域の活性化を目的に事業を実施する。また、製造業では、引き続き大阪市内で開催する展示商談会事業「テクノメッセ東大阪」等の販路拡大に向けた事業、就業体験を通じて中小企業の魅力を伝える「インターンシップ支援事業」、外国人労働者雇用を促す「グローバル人材確保支援事業」など新たな人材確保を支援する事業や先端技術を活用して生産性の効率を高める「中小企業 省人・省力化推進事業」など人手不足を解消する事業等を実施する。また、商業・サービス業の支援に当たっては、「商業活性化推進事業」として各種顕彰による個店の魅力を発揮させる取り組みや、衰退する商店街の活性化を図る「商い賑わい祭り事業」を実施し消費喚起を行っていく。さらに、女性が活躍できる仕組みづくりを考え「女性向け創業塾」を開催すると共に、「創業塾運営事業」を更に充実した内容で実施していく。最後に、経営指導員が管内中小企業の資金繰りや販路拡大等の経営課題に対し、企業それぞれに合った伴走支援を行い、経営の改善、安定化を図っていく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総合的な効果等を記載すること)

「市内企業景気動向調査」では、平成27年6月以降水面下で推移していたが平成29年10月に製造業、卸売業については水面下を脱し明るい兆しはみせているものの、上述の通り管内事業所は労働力不足、原材料価格の高騰など様々な課題に直面している。この状況を踏まえ、当事業計画で掲げた事業を実施することにより、管内中小企業が抱える経営課題の解決が図られ、如いては、地域経済の活性化に繋がる。これら事業を実施しなかった場合、経営体力の乏しい中小企業は、経営の継続維持自体が困難となり、倒産や廃業に追い込まれるケースが多く出てくる。そうなることで所管地域の経済は混沌とした状態が続いていくと予想される。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	845	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	30	支援	金融支援（経営指導型）	345	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	10	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	15	事業所	労務支援	40	支援
人材育成計画作成支援	3	事業所	マーケティング力向上支援	2	事業所
販路開拓支援	255	支援	事業計画作成支援	80	支援
創業支援	10	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	3	事業所	財務分析支援	4	事業所
5S支援	10	事業所	IT化支援	3	事業所
債権保全計画作成支援	3	事業所	事業承継支援	10	事業所
			結果報告	845	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	854				
<p>所管地域は、小規模零細企業が18,608社（平成26年度経済センサス基礎調査）と全体の7割以上を占めており、こうした事業者の多くが経営資源に乏しく、慢性的に資金繰りに苦慮している。同事業者には、即効性のある金融支援を中心に行い、経営の安定化に努める一方で、ビジネスマッチング等販路開拓支援を行い、新規顧客の獲得や市場開拓支援で売上の拡大を図っていく。また、事業承継問題の観点から経営の持続化を進める為、中長期的な事業所のビジネスプランの策定を行い、経営の刷新を支援していく。他方、労務支援や創業支援も引き続き行い、労働環境の改善や管内事業者数の減少に歯止めをかけていく。</p> <p>また本所では、数年前より経営指導員は基より、一般職員も含めて所管地域の巡回を強化しており、相談に来所する事業者以外で経営課題を抱えている事業者の掘り起しも積極的に行い、支援を充実している。昨年秋の『東大阪市内企業景気動向調査』では、製造業・卸売業に景気改善の兆しが見え始めてきたが、採算面を懸念する声や景気見通しでは慎重な姿勢を示している他、小売業では依然厳しい数字が上がっている事などから、平成30年度も引き続き小規模事業者への個者支援を徹底し、経営基盤の強化を図っていく。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>前述の通り本所では、経営指導員、一般職員を含め巡回を強化しており、経営課題の解決に努めているが、その際、経営指導員で対応できない案件は、該当する専門家と共に支援を行っていく。また、金融支援などは、事前に(株)日本政策金融公庫や大阪信用保証協会、金融機関と連携を密にし、相談者の資金繰りの円滑化に努めていく。国や地方自治体が進める施策や補助金等の活用にも各種機関と連携し、推進していく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法務支援	継続	相談件数	15	事業所が抱える高度・複雑で専門知識が必要な法律に係る課題解決を支援する事業の実施	
税務支援	継続	相談件数	2	事業所が抱える高度・複雑で専門知識が必要な法律に係る課題解決を支援する事業の実施	
労務支援	継続	相談件数	5	事業所が抱える高度・複雑で専門知識が必要な法律に係る課題解決を支援する事業の実施	
その他支援	継続	相談件数	10	事業所が抱える高度・複雑で専門知識が必要な特許・登記、経営全般に係る課題解決を支援する事業の実施	
倒産防止支援	継続	相談件数	3	事業所が倒産未然防止と連鎖倒産の予防支援事業の実施	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>小規模事業者からの相談の中には、高度なスキルを要する案件もあり、こうした案件には専門分野毎に委嘱している専門指導員の活用を行い、相談者の満足度を高めていき、課題解決に結び付けていく。具体的に高度なスキルを要する案件としては、取引上のトラブルで債権回収が困難となった事案や商取引に係る法律相談、従業員の雇用規約や就業規則作成等の労務相談、意匠や商標などの知的財産権に関する相談も多く予想される。更に、経営が悪化した事業者には、商工調停士である中小企業診断士や弁護士と連携を図り、倒産防止に努める。</p> <p>こうしたように相談内容も近年は多岐にわたる他、より高度な案件も出てきている。本所では、あらゆる角度から相談内容を分析し、課題解決の近道として専門家の活用も積極的に行う事で、所管地域の小規模事業者の経営の安定化に繋げていく。</p>					

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			39,504,850
	都市間交流支援事業	長引く景気低迷により本市内製造業の受注が減少しており、東大阪市内製造業と他都市の製造業が交流・商談をすることにより、情報交換・取引マッチング・販路開拓や共同開発に繋げ域内企業の活性化を図る。	301,500
	産産連携 大手メーカーとの商談会マッチング事業	管内には、大手メーカーが求める高度な技術を有する事業所が多数ある。大手メーカーとの技術マッチング会を開催し域内中小企業の販路開拓の強化・支援を行なう。	502,500
	テクノメッセ東大阪事業	大阪の会場において府下事業所の新たな販路拡大等を目的に合同展示商談会を開催しビジネスチャンスの創出を図る。	4,693,750
	商業活性化推進事業	他店にはない特長を持つ商品やサービスを提供しているものの、PR不足等によりあまり認知されていない店も多い。そこで特長ある店を発掘してPRすることで地域商業の活性化につなげる事を目的とする。	251,250
	商い賑わい祭り事業	各商店街・市場の歳末イベントを掲載したチラシを作成し「商い賑わい祭り」と称して、新聞折込や掲載商店街・市場に配布し、商店街・市場への集客を図る。また、チラシ掲載商店街・市場からの要請で本所職員を派遣し歳末イベントのPRを支援する。	8,040,000
	インターンシップ支援事業	インターンシップ生がものづくりの企業で職場体験を積み、将来の産業界を支える人材育成に寄与し、大学等と地域企業の連携促進する。	2,010,000
	熟練技能者育成支援事業	市域中小製造業者の基盤技術や高度技術の継承が活発に行われるよう啓発に努め、活力ある地域づくりの増進に寄与する事を目的とし、熟練技能の伝承を図るべく、セミナーや先進企業視察会等を通じて人材育成や、社内体制の構築を啓発する。	804,000
	中小企業 省人・省力化推進事業	人手不足が顕在化する中、中堅・中小企業は生産性の向上を図る必要がある。そこで、IT、ロボット技術を活用した生産効率向上や省力化の実現を後押しする。また将来的にはAI(人工知能)を用いた製品開発による人手不足対策についても検討する。	854,250
○	グローバル人材確保支援事業	人手不足により、中小企業の雇用状況は未だ充足には程遠い。そこで、中小企業が外国人労働者雇用(外国人留学生を中心とした雇用)に対する課題やトラブル事例と対処法、受け入れ企業の心得などをセミナーを通して情報を習得してもらい、人手不足の解消を図る	2,503,000
○	求人・求職マッチング事業	人手不足が深刻化している状況下、人材獲得の競争が激化する中、本事業を通して中小企業と求職者のマッチングを図ると共に、労働参加率が低かった人材に着目し、人材確保を目指すことを目的とする。	3,740,000
○	クラウド・ファンディング活用促進事業	本市域の事業所数は減少の一途を辿っており、今後、起業家やベンチャー企業の創出・育成は僅々の課題となっている。そうした中、平成26年度に管内で初めて同施策を実施したが、今回あらためて、必要な資金調達的手段として注目されているクラウド・ファンディングの活用を通じて、これら課題解決を行い地域活性化を図る。	603,000
○	BCP・BCMの普及促進事業	日本全国で大きな被害想定がされている南海トラフ巨大地震、ミサイル攻撃、風水害など事業所を取り巻く脅威は多種多様である。そこで、多くの中小企業にBCP・BCMの普及啓発を進める事で、1社でも多くBCPの策定の必要性を認識してもらい、企業の経営維持を図る。	301,500
○	創業塾運営事業	創業予定者や創業間もない方等を対象に経営者として必要な税務・労務・資金・ビジネスプランなどのノウハウを学ぶセミナーを開催する。	1,051,200
○	ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業	府内製造業がものづくり支援拠点(MOBIO)と連携することによって、新製品・新技術の開発や販売促進等の経営力強化を推進する。さらに、ものづくり拠点地域としての強みを活かし、全国からの取引商談を府下事業所へコーディネートする事により、地域の活性化を図る。	9,346,500
○	知財活動支援事業	管内事業所は、下請けを脱するため、独自技術を使い新製品開発を進める事業所が増加している。そうした事業所が開発に費やした労力をムダにしないため、知的財産の理解と活用を促進する。	703,500
○	経営革新の支援事業	経営革新に取り組んでいる、これから始めようとする前向きな中小企業を掘り起こし、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認取得を支援するとともに、承認企業の計画実施をサポートし、地域産業の牽引役となる成功企業を輩出する。	643,200

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
○	中小企業の成長戦略実現のための外部人材の確保支援事業	外部人材の確保を後押しすべく、本事業において各製造事業者の人材確保に向けた支援を行う。	703,500
○	技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業(ものづくり人材育成事業)	製造現場では十分な教育が行き届かず若年・中堅の人材が自律的に考えて実行する「現場力」が育っていない問題により、ものづくり企業の持続的成長が阻害されている。本事業は作業改善や業務品質向上についての知識・ノウハウをワークショップ形式で習得することを目的とする。	1,447,200
○	中小企業に対する高年齢者雇用サポート事業	雇用環境の改善による若年者など新規での雇用確保が厳しい中、技術・ノウハウを持った高齢者の継続雇用は企業の発展に不可欠なものである。今後は高齢者の継続雇用に必要な労務環境の整備が求められ、専門アドバイザーを活用し就労対策の推進を図る。	603,000
○	地方独立行政法人大阪産業技術研究所(ORIST)連携事業	経済のグローバル化に伴い中小・零細企業は厳しい状況にあり、他社との差別化を図る為、新たな技術等開発に取り組む事業者もあり、技術課題に直面するケースも見受けられる。こうした課題に対しORISTと連携し、ORISTの支援メニューを活用する事で課題解決に繋げていく。	402,000
(2) 広域事業			8,607,678
	売りメッセ取引商談会 in東大阪事業	国内の百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社、卸売企業などのバイヤー(仕入・購買担当者)へ新規取引を希望する市内事業者が自社製品(消費財)を売り込む商談会を実施し販路拡大に役立つ。	4,188,967
○	技能検定の活用促進事業	工場集積の高い本市においては、経済のグローバル化に伴う厳しい価格競争に直面し各製造事業者が独自技術を研鑽しより高い品質の製品を提供することで海外製品との差別化を図っている。以上のことから、本事業において各製造事業者の技能向上に向けた支援を行う。	804,000
○	事業承継支援ネットワーク事業	中小企業にとって事業承継は避けて通れない課題である。各地域においても廃業や事業継続が危ぶまれる例も数多く見受けられ、管内経済の行方を左右する大きな要素となっている。こうした中、事業継続に向けた支援を行い、廃業等に歯止めをかけ、管内経済活性化に繋げていく。	1,110,000
大阪	MOTTOSOAKA オープンイノベーションフォーラム	技術ニーズマッチングと技術シーズ商談会、オープンイノベーションに関する機運を醸成するキックオフセミナーの開催等を通して、大企業と中小企業の連携による技術開発や製品化・事業化を支援する。	619,080
大阪	大阪勧業展	* 大阪商工会議所の事業調書参照	301,500
北大阪	小規模事業者向け販促WEBサイト構築支援事業	* 北大阪商工会議所の事業調書参照	1,356,750
北大阪	大阪府東部地区商工会議所 リサイクル技術委員会	* 北大阪商工会議所の事業調書参照	152,006
連合会	事業継続計画(BCP)策定支援事業	* 大阪府商工会連合会の事業調書参照	75,375
うち府施策連携事業			23,961,600

4-2. 地域活性化事業 事業調査書

東大阪商工会議所

事業名		都市間交流支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		20 年度～	30 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	市内製造業と他都市の製造業が交流・商談をすることにより、情報交換・取引 マッチング・販路開拓や共同開発に繋げ市域内企業の活性化を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内域製造業者 6, 321社 *平成26年経済センサス基礎調査結果より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	市域内で販路開拓・拡大を希望する企業や営業力を強化したい企業などを対象 に、工業集積地域、主要都市の製造企業と受発注取引商談会を行う。商談相手先 については参加企業からのアンケートを参考に開催地を絞り込みたい。			
これまでの 取組状況 ※継続事業 の場合のみ 記入	実施内容・ 実績数値	10月26日・27日「北陸企業等との商談・交流会」を開催。 参加企業7社8名 総商談件数 28件 成約件数 1件 11月8日「甲賀市工業会企業との商談・交流会」を開催。 参加企業7社7名 総商談件数 28件			
	反省点	商談会開催直前まで先方の参加企業が決まらず、東大阪側の参加企業が減ってし まった。先方の参加企業が出揃うよう本所も協力したい。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型				
	人材交流型	本所のホームページやDM、巡回などで、販路開拓・拡大を希望する製造業や営業力を 強化したい企業等を募集する。			
	<input checked="" type="radio"/> 販路開拓型	参加企業確定後、商談成立数をあげるべく、参加企業には企業概要書をもとにどのよ うな企業と商談したいかを確認する。			
	ハンズオン型	開催当日、事前に調整した企業約15社(1社につき約20分間)と商談を行う。 平成30年度については、近隣地域と1回の開催を予定。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果	
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定：1回の開催につき参加者数12社を予定している。 募集方法：商工会議所商工月報事業案内、本所ホームページ、市中小企 業だより、市技術交流プラザホームページ 等		
	支援対象企業の 変化	12 社	参加企業の中には過去に本事業に複数回参加している事業所があり、参加するこ とで自社製品のプレゼン能力や交渉力が向上している参加者もある。また、ビジ ネスチャンスをつかむため、積極的に企業交流を図ろうとしている。		
		指標	商談成約件数	数値目標	2
	その他目標値	目標値の内容⇒	件		

事業名		都市間交流支援事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 50,250 円 ×		12	×	1.00	=	603,000 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							603,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							603,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等	東大阪市		
			②受益者負担	45,000 円	負担金の積算	交流懇親会を行うために徴収 3,000 × 15名		
(a) 府施策連携			(b) 広域連携	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
603,000 円 ×			0.50	=	301,500 円	(45,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
				円				
				円				
				円				
				円				
				円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		産産連携 大手メーカーとの商談会マッチング事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 30 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業が多数存在する本市においては、材料の値上げや人材不足等により、依然として厳しい経営を強いられている。そのような中、大手メーカーからの新たな受注機会を提供し、売上拡大を支援する事で、管内中小企業の経営安定化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 6, 3 2 1 社 ※平成26年経済センサス基礎調査結果より		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大手メーカーの中には、自社で対応できない受注を抱え、協力企業へ仕事を依頼しているところもあり、要求レベルに達しない外注先も存在する。こうしたニーズと中小企業のシーズをマッチングさせる事で管内中小企業の受注拡大を図る。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	環境設備プラント展開企業との技術マッチング会 日 時：平成29年11月27日(月) 14時～16時 場 所：東大阪商工会議所別館2階ホール 参加企業：8社 内 容：事前に大手メーカーから出された技術・製品等を中小企業へ橋渡しするマッチング事業。本マッチング会を開催に当たっては、5月頃より、事前に大手メーカーと技術ニーズに関する打合せした後、指導員等が技術マッチングの可能性のある管内製造業と事前ヒヤリングを実施。その中から、該当する8事業所を抽出し、技術マッチング会にて商談会を実施した。		
	反省点	提供された技術・製品は、高度なレベルの内容が多く、中小企業が活用するには、ハードルが高かった。また、事前に公表された内容情報が少なかつたため30年度は、中小企業が対応可能なレベルのニーズを提案頂くと共に情報の公開について改善する。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催時期：平成30年8月実施予定 開催場所：東大阪商工会議所 他 開催内容：商談会形式で開催。参加事業者数20社 1社あたりの商談時間30分程度 内 容：管内製造企業が保有するシーズに合致するニーズ企業を掘り起し、個別商談を行う。また実施に当たっては、出来る限り各支援機関との連携を行い、マッチングに努める。		
	人材交流型			
	○ 販路開拓型			
	ハズル型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
		参加企業の技術マッチングや販路開拓に向けたアフターフォローを徹底し、資金繰りや事業計画作成支援を行う等し、カルテ化に繋げる。		

事業名		産産連携 大手メーカーとの商談会マッチング事業				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	本所で実施した様々な商談会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、Webサイトの利用、各支援機関との連携を図り事業案内を実施する。					
	支援対象企業の嚢化	大手メーカーからの発注や共同研究などは中小企業の販路拡大の絶好の機会である。また、参加事業所の経営の安定化や技術力向上にも繋がる。また管内事業所との取引が始まることによって、それに伴う協力先や外注先への発注等で波及効果も期待される。						
	その他目標値	指標	大手メーカーとのマッチング件数		数値目標	2 社		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービズ単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		50,250 円 ×	20 社 ×	1.00 =	1,005,000 円			
		円 ×	社 ×	=	円			
		円 ×	×	=	円			
					(小計)	1,005,000 円		
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)		円	
					計	1,005,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,005,000 円 ×		0.50 =	502,500 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		テクノメッセ東大阪事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		S62 年度～ 30 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	ものづくりの街・東大阪に位置する中小製造業者の多種多様な工業製品を一堂に展示し、市域企業の技術力の高さを広くPRして新たな顧客開拓に結びつけると共に、新技術や最新情報の入手、技術提携先としてのパートナー開拓に繋げることを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者 46,050社 *平成26年経済センサス基礎調査結果より		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	会期中出展企業からのアンケート結果と実施後に行なうフォローアンケート結果から出展企業ニーズを収集する。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	「世界へビビッと発信!made in東大阪」をテーマに市域企業の工業製品や技術等を一堂に展示し、本市の技術力を広くPRするほか特別企画展として、東大阪が世界に誇る技術発信ブースや出展企業間でのコラボレーションブース、大学の技術発信ブースを設置し優れた技術・製品、様々なロボットの展示実演を行った。出展数:92社・団体103小間 来場者数:8,108人 引き合い件数:5,358件		
	反省点	今年度は大阪府下のみならず、近隣の他都市からの来場を促すため電車車内吊り広告のエリア拡大を図った。また同時開催イベントでの相乗効果から来場者増を期待していたが、想定以上の結果に至らなかった。他団体との協力も必要ではあるが、H30年度は本所単体でH29年度の来場者数が見込めるよう広報等を工夫する。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	人材育成型	日程:11月7日(水)・8日(木)予定 会場:マイドームおおさか1階展示場 内容:東大阪市域製造業等の製品・技術等を一堂に展示し、支援対象企業の技術力を広くPRすると共に、出展企業の取引拡大に寄与することを目的とする。		
	人材交流型			
	○ 販路開拓型			
	ハズ'ン型			
	独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)			
		(c) 本所は事業の企画・運営を担い、市役所は事業に対して補助金を交付。事業の連携については、市の広報(市政だより)で事業のPRに対して側面的に協力を得る。また、実行委員会を組織し、市担当者が委員として参画する。		

事業名		テクノメッセ東大阪事業				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 100 社	設定：会場に設営可能な小間数を基に設定 募集方法：行政の広報や会議所会報誌・ホームページ等にて周知すると共に、過去出展企業にDMにて募集する					
	支援対象企業の嚮化	タイムリーなテーマを設定し、ものづくりの街・東大阪が誇る製品・技術を一堂に展示するほか、産業界で注目されている新技術等を展示する特別企画展を広くPRすることによって、新たな取引先や提携先の獲得を目的とする多くの来場者を集めて出展企業の販路拡大に繋げる。						
	その他目標値	指標	引合い件数		数値目標	5,500件		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		⇒ @50,250 円 ×	100 社 ×	1.00 =	5,025,000 円			
		@50,250 円 ×	5,500 件 ×	0.05 =	13,818,750 円			
		円 ×	×	=	円			
				(小計)	18,843,750 円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
								計 18,843,750 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	10,000,000 円	交付市町村等	東大阪市			
		②受益者負担	4,150,000 円	負担金の積算	@45,000 × 65小間 (出展料) @35,000 × 35小間 (出展料)			
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
18,843,750 円 ×		0.50	=	4,693,750 円	(14,150,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商業活性化推進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		21 年度～ 30 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	他店にはない特長を持つ商品やサービスを提供しているものの、PR不足等によりあまり認知されていない店も多い。そこで特長ある店を発掘してPRすることで地域商業の活性化につなげる事を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小売業・飲食業 6, 213社 ※平成26年経済センサス基礎基礎調査結果より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	人口減少が見込まれる中、魅力ある店の存在は、市域商業の活性化の根源的な要素の1つである。商品やサービス、店構えなどに特長を持ちながら、経営資源が乏しく十分にPRができていない店を発掘して表彰する事で、当該店への集客につなげ市域商業のレベルアップを図っている。 今後は継続的に消費者にPRしていくことで効果的な集客につなげ、商業の活性化を図る。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	市内の特長ある店を発掘・表彰し会報誌等で紹介することで知名度向上に努め、地域商業の振興を図った。また、平成29年2月に発刊した「東大阪の特長ある店表彰 受賞店ガイドブック」を活用し、地域商業活性化を図るための消費者へのPRを行った。 (結果：特長ある店表彰：10店舗)			
	反省点	受賞店への集客効果により近隣の地域商業活性化を図ったが、一過性にならない事が不可欠であり、今後、新たな特長ある店舗を掘り起こし相乗効果を生み出す仕組みが必要である。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①特長ある店表彰			
	人材交流型	内容：東大阪市内で営む小売店（但し、大型店を除く）、飲食店、サービス店であって、業歴が3年以上の店舗を対象に表彰、PRに努める。尚、表彰は、自薦・他薦を問わず、表彰審査委員会にて、下記項目につき審査する。			
	○ 販路開拓型	(1) 経営手法に特長あること、(2) 店舗施設等が特長あること、(3) 品揃え、品質、サービスが特長あること、(4) その他特記すべき事項のあること 日程：年間を通じ常時募集、年3回審査表彰			
	ハズオン型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
		(d) 相談事業相乗効果：既カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	設定 (表彰) 過去の年間表彰数の実績を勘案 10社 募集方法 会議所会報誌・ホームページ等で周知する。		
	支援対象企業の匱化	新たな特長ある店を掘り起こしアピールする事により、知名度が向上し当該店舗の売上増進につながると共に、市域商業の模範として、他店の魅力向上を啓発し、市域商業のレベルアップに繋がる事が期待できる。			
	指標	来店者の増加率		数値目標	30%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		商業活性化推進事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		10	×	1.00	=	502,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							502,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							502,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	(c) 市町村連携	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
502,500 円 ×		0.50 =		251,250 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商い賑わい祭り事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～ 30 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、東大阪市外に大型ショッピングセンターが多数進出し、市外への顧客流出を防ぐことは難しく本市域商店街・小売市場は益々厳しい現状にある。しがしながら平成21年に「地域商店街活性化法」が施行され政府は商店街は我が国経済にとって重要な役割担っていると位置付けている。よって、商店街の魅力を発信して地域商業を活性化することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	東大阪市内の48商店街、2市場			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	本所が定期的に実施する「東大阪小売商業の現状と主要商店街の規模・構造」の調査において本市の店舗数・年間商品販売額は大阪府下で3番目の規模となっているが、店舗数や販売額は年々減少している。大型店を除き、その要因を考察すると消費者は「魅力的な商品が少なく店舗自体の雰囲気が悪く入りづらい」といったマイナスイメージを抱いている。しかし、価格訴求型の大型店には無い商品に対する知識と商品へのこだわりが各店舗にはある。よって、消費者が商店街に持つマイナスイメージを払拭させ、店舗に足を運んでもらえる情報発信を強化し来街者の増加につなげる必要がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	市内の商店街・市場を対象とし、11月下旬から年末にかけて集客を目的に実施される歳末イベントを集約したチラシを作成。同チラシを新聞折込や掲載商店街に配布し掲載商店街・市場の近隣住民を対象に集客に繋げた(掲載数:29商店街・市場)。			
	反省点	歳末イベントを広域に周知しようとする意識の差が大きく参加する商店街・市場は例年決まっている。今回、本事業に掲載していない商店街に対して参加を促し、市内商店街全体の商業活性化を目指す。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	市内の商店街・市場を対象に、集客に繋がる歳末イベントを公募。各商店街・市場の歳末イベントに掲載したチラシを作成し「商い賑わい祭り」と称して、新聞折込や掲載商店街・市場に配布し、商店街・市場への集客を図る。また、チラシ掲載商店街・市場からの要請で本所職員を派遣し歳末イベント(福娘パレード、ガラガラ抽選会、クリスマスイベントなど)のPRを補助する。 【スケジュール】 9月～10月:参加商店街・市場を募集 11月下旬:商店街・市場の催事を掲載したチラシを新聞折込 11月下旬～12月下旬:事業実施			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズレ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		(d) 相談事業相乗効果:既カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	設定:市内の商店街組織・市場を掲載対象とする 募集方法:各商店街・市場の役員等へ周知し参加を募る。		
	支援対象企業の商化	32 商店街 市場			
	その他目標値	指標	売上向上に対する貢献度	数値目標	60%
		目標値の内容→			

事業名		商い賑わい祭り事業						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		32 ×		10.00 =		16,080,000 円	
								0 円	
							0 円		
	(小計)							16,080,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円	
計							16,080,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額		①市町村等補助		円 交付市町村等					
		②受益者負担		円 負担金の積算					
		0	(a)府施策連携	0	(b)広域連携	0	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		16,080,000 円 ×		0.50 =		8,040,000 円		(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		インターンシップ支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	30 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	インターンシップ生がものづくりの企業で職場体験を積むことで、将来の産業界を支える人材育成に寄与するとともに、大学等と地域企業の連携を深めることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 6, 321社 *平成26年経済センサス活動調査結果より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域中小製造企業は専門知識の高い学生の確保を望んでいる。そこで学生の地域製造業へのインターンシップを通して、人材確保や育成を求める地域企業の理解を深める。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	受入企業数：78社 参加学生数：79名 採用数：1名 原則賃金は支払わない。			
	反省点	29年度参加学生のアンケートで、「1年、2年生から積極的にインターンシップを取り組むべき」との声があった為、学年に囚われず学生ならだれでも参加できる事を周知し徹底していく。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成 型	インターンシップ受入企業を発掘。受入条件やカリキュラム等をガイドブックとして取りまとめインターンシップ生派遣を希望する大学・高専・工科高校のキャリアセンター等に情報提供し、学生の就業体験の機会を創出する。			
	○ 人材交流 型				
	販路開拓 型	29年12月…受入企業募集 30年 2月…受入企業ガイド作成			
	ハズカ型	30年 3月…受入企業ガイドを参加大学・受入企業へ発送 30年 4月…事業実施(大学・企業間でインターンシップ実施につき交渉)			
	独自提案 型	30年 7月～9月…受入企業でインターンシップを実施 30年10月…インターンシップ実習報告・アンケート回収、集計			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (C) 市町村連携…本事業への補助金交付による金銭的支援を行う。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	平成29年度実績に基づき支援対象企業数を設定。 地域企業に対するアンケートにてニーズ調査をする。		
		100			
	支援対象企業の 変化	地域モノづくり企業への理解を深め、牽いては地域製造業への就業の動機付けとする。			
その他目標値	指標	インターンシップ受入による従業員のスキルアップ・資質向上の割合	数値目標	70%	
	目標値の内容⇒				

事業名		インターンシップ支援事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,200 円 ×		100	×	1.00	=	4,020,000 円
			円 ×		×		=	0 円
			円 ×		×		=	0 円
	(小計)							4,020,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円
	計							4,020,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		250,000 円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
4,020,000 円 ×			0.50	=	2,010,000 円	(250,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		熟練技能者育成支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 30 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市域中小製造業者の基盤技術や高度技術の継承が活発に行われるよう啓発に努め、活力ある地域づくりの増進に寄与する事を目的とし、熟練技能の伝承を図るべく、セミナーや先進企業視察会等を通じて人材育成や、社内体制の構築を啓発する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内域製造業者 6, 321社 *平成26年経済センサス基礎調査結果より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業において、技能伝承は組織立ってなされる事は少ない事から、現場における管理監督者のスキルを向上させた上で、作業標準書を備えた技能指導体制やプラットフォームを確立させる事の重要性を伝える事ができる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①「生産現場の管理監督者養成セミナー」を8月23・24日に開催し48名(34社)の参加があり生産現場における中堅社員の意識と行動改革を、グループワークを交えて解説した。②「切削加工技術力向上セミナー」を11月20・21日に開催し、47名(33社)の参加があり、加工技術力の向上のための、部品加工図面の読み方、見方、描き方を、演習を交えて解説、あわせて個別相談会(2社)を実施した。③先進的な取り組み事例を交えて体系的に新人教育のノウハウを学ぶセミナーを3月7日に開催(予定)。製造現場における新人受入に直接携わる担当者を対象に、自社の強みを把握し率先垂範できる力量を身に着ける事により、新人の早期戦力化を目指す。			
	反省点	当初、技能指導体制を確立した先進企業の視察会を予定していたが、体系立ててノウハウを学ぶ事ができるセミナー形式が好評であったため、事業内容を見直した。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	○ 人材育成型	①「生産現場の仕事の教え方セミナー(仮題)」(8月予定)を開催し、生産現場における管理監督者の管理能力や技術指導能力の向上を目指す。②「技術者育成セミナー(仮題)」(11月予定)を開催し、市域企業のニーズを勘案した技術分野に焦点を当て、技術者のスキルアップを目指す。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果	
		(c): 東大阪市から、事業への補助金を受けると共に、市の広報媒体による事業の周知を図る。また、NPO「地域基盤技術継承プラザ」と連携し、講師の派遣や事業の周知を図る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	設定: これまでの熟練技能者育成支援事業への参加者数の実績に基づく 募集方法: 会議所会報誌、DMはがき発送、また行政の広報活用や幣所ホームページにて周知PRする。経営指導員巡回時にDMはがきの配布による案内も随時実施。		
	支援対象企業の変化	中小製造業者の熟練技能者育成を支援する事により、企業の技術力レベルの向上や、マンパワー不足の補完に寄与する組織づくりが期待される。			
	その他目標値	指標	セミナー受講の満足度	数値目標	70%
	目標値の内容→				

事業名		熟練技能者育成支援事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		40 社 ×		1.00 =	804,000 円	
		20,100 円 ×		40 社 ×		1.00 =	804,000 円	
	(小計)							1,608,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							1,608,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	150,000 円		交付市町村等	東大阪市		
		②受益者負担	円		負担金の積算			
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,608,000 円 ×		0.50 =		804,000 円	(150,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調査

東大阪商工会議所

事業名		中小企業 省人・省力化推進事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	30 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	人手不足が顕在化する中、中堅・中小企業が生産性の向上を図るには現場のニーズにあったITやロボット導入を進めていくことが重要である。しかし企業の規模によっては活用を意識するレベルに開きがある。IoTへの注目が高い今こそ、セミナーや見学会等の実施を通じて活用への気付きを促し、IT、ロボット技術を活用した生産効率向上や省力化を実現できるよう後押しする。また将来的にはAI(人工知能)を用いた製品開発による人手不足対策についても検討する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内域製造業者 6,321社 ※平成26年経済センサス基礎調査より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2017年に実施した「東大阪モノづくりブランディング基礎調査」(対象:市内域製造業者6,321社)において、IoT、AI等への今後の取り組みを聞いたところ、関連分野への「理解・勉強」、「導入」、「進出」、「対応人材の育成」という回答が4割超あり、生産性向上や省力化へのニーズは高いものがあると思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	市域中小企業がどのような手順で導入を図ればよいのかなど、有識者・IT・ロボット関連企業等を講師に招き、その有用性を探るセミナー、視察会を開催する。また実際に導入を検討する企業への個別相談も実施する。 1、現状把握(IT・ロボット導入等を阻害する課題)アンケート実施(対象:3,000社)(4月) 2、産業用ロボット利活用セミナー(9月) 3、IT・IoT導入促進セミナー(10月) 4、省人省力化先進企業視察会(11月) 5、個別相談指導(9~11月)			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハズオン型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)				
		本所は事業の企画・運営を担い、市は事業への補助金交付による金銭的支援を行う。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	DM、チラシ、ホームページ、アンケート等を通じて募集 1、産業用ロボット利活用セミナー(25社) 2、IT・IoT導入促進セミナー(25社) 3、省人省力化先進企業視察会(25社) 4、個別相談指導(2社)		
		77 社			
	支援対象企業の変化	顕著な人手不足に対して、IT・IoT、ロボットの利活用など、今まで人手をかけていたことが省力化でき、コスト削減に繋がることが可能となる。			
		指標	省人・省力化に取り組む意向を示した企業割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		中小企業 省人・省力化推進事業						新規/継続	新規		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
		⇒ 20,100 円 ×		25	×	1.00	=	502,500 円			
		⇒ 20,100 円 ×		25	×	1.00	=	502,500 円			
		⇒ 20,100 円 ×		25	×	1.00	=	502,500 円			
		100,500 円 ×		2	×	1.00	=	201,000 円			
	(小計)							1,708,500 円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
	計							1,708,500 円			
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助		700,000 円		交付市町村等				
②受益者負担			円		負担金の積算						
(a) 府施策連携			(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果					
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
1,708,500 円 ×			0.50 =			854,250 円		(700,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		グローバル人材確保支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～ 30 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	人手不足により、中小企業の雇用状況は未だ充足には程遠い。そこで、中小企業が外国人労働者雇用(外国人留学生を中心とした雇用)に対する課題やトラブル事例と対処法、受け入れ企業の心得などをセミナーを通して情報を習得してもらい、人手不足の解消を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業者数413, 110社 ※平成26年経済センサス基礎調査結果より		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	「大阪ものづくり優良企業賞」「ものづくり日本大賞」等の顕彰受賞企業の中には、海外に拠点を有する市内企業も多数あり(※おおさかもものづくり企業 海外拠点リスト 大阪府商工労働部ものづくり支援課発信を参照)また、市内には約17,000人の外国人が居住している(※東大阪市統計平成25年住民基本台帳を参照)事から潜在的ニーズがあると判断する。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日程：平成30年5月～7月の間で開催(予定) 場所：クリエイション・コア東大阪		
	人材交流型	内容：外国人労働者雇用対策セミナー		
	販路開拓型	1. グローバル人材活用の基礎知識 ・外国人留学生の活用と受け入れについて ・在留資格などの基礎知識 など 講師：大阪入国管理局担当者、学校法人担当者等		
	ハンズオン型	2. 外国人研修施設見学会 技術、日本語マナー教育などの事前教育を研修施設で見学 研修内容等を現地で学ぶ 講師：研修実施機関担当者		
	独自提案型	3. 外国人留学生等の受け入れ ・活用と受け入れのポイント 講師：学校法人担当者等		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
	(a) 府施策連携：労働関係No.2 中小企業のため、グローバル人材(留学生)確保支援事業 事業実施に対して就業促進課企業支援グループと連携し外国人留学生等の雇用概要説明を行なう (c) 市より事業への補助金を交付			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 130 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、就業促進課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信やチラシ設置、webサイトへの掲載などの広報案内を実施する。	
	支援対象企業の変化	グローバル人材確保に関する知識習得を図ることで、雇用関連への取り組みが容易になり、労働力を補う事ができるなど企業の健全経営にも繋がる。		
	指標	グローバル人材確保への取組を進める企業	数値目標	5社
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		グローバル人材確保支援事業					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,100 円 ×		50 ×		1.00 =	1,005,000 円	
		20,100 円 ×		30 ×		1.00 =	603,000 円	
		20,100 円 ×		50 ×		1.00 =	1,005,000 円	
	(小計)						2,613,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
	計						2,613,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	110,000 円		交付市町村等			
		②受益者負担			負担金の積算			
<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
2,613,000 円 ×		1.00 =		2,503,000 円		(110,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		9 年度～ 30 年度まで		←複数年段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	生産年齢人口の減少、大卒予定者や転職者の大企業志向の高止まり等により、中小企業を取り巻く雇用環境は、人手不足が深刻化している状況下、人材獲得の競争が激化する中、本事業を通して中小企業と求職者のマッチングを図ると共に、労働参加率が低かった人材に着目し、人材確保を目指すことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 25,839社 ※平成26年経済センサス基礎調査結果より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	生産年齢人口の減少、大卒予定者や転職者の大企業志向が高まる等の要因により、中小企業における人手不足の問題が深刻化している。例年実施している本事業の参加状況は、定数を上回る申し込みがあり、ニーズが高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	合同企業説明会(42社参加・来場者147名)、新規学卒求人説明会(37社参加)、就職プラザ(75社登録・アクセス数2,173件:平成29年8月末現在)、大学就職部と企業採用担当者との情報交換会(平成30年2月開催予定:大学17校19名参加予定・参加企業40社予定)			
	反省点	合同企業説明会における来場者の増加が課題に挙げられる。来場者が興味を持つセミナーの実施や関西圏の大学就職部と連携を密に取り、学生への効果的なPRを行うことで、来場者の増加を図る。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●新卒等対象合同企業説明会①(開催時期:平成30年6月予定 場所:近畿大学) 次年度新規大学卒及び大学院卒業予定者(年齢不問)の採用を予定する企業を集め、大学卒業予定者に求人内容、面接日などの情報を個別に説明する。			
	○ 人材交流型	●新卒等対象合同企業説明会②(開催時期:平成30年6月予定 場所:大阪樟蔭女子大学) 次年度新規大学卒及び大学院卒業予定者(年齢不問)の採用を予定する企業を集め、大学卒業予定者に求人内容、面接日などの情報を個別に説明する。また、就職活動に適したセミナーを実施すると共に女性採用及び活用に積極的な企業(ハウス食品グループ本社㈱等)の事例発表や社会で活躍している「先輩の声」を聞くセミナーを併催する。			
	販路開拓型	●新規学卒求人説明会(開催時期:平成30年6月予定 場所:布施公共職業安定所) 新規中・高卒業予定者の採用を予定する企業に対して、求人票の提出がハローワークを通じて中学・高校に開示される為、その方法を説明する。また、公正な採用を行うための留意点などを説明する。			
	ハンズオン型	●大学就職部との情報交換会(開催時期:平成31年2月予定 場所:東大阪商工会議所) 次年度新規大学卒業予定者の採用を検討する企業採用担当者と大学就職部担当者らが、面接時期や求人票の提出、採用選考基準などについて意見・情報交換を行う。			
	独自提案型	●就職プラザ(掲載時期:平成30年4月～平成31年2月) 新規大学卒業予定者、中途採用求職者等を対象に、企業からの求人情報を会議所ホームページ上に掲載、情報発信することにより新規学卒者採用活動を支援する。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 府施策連携 : 労働関連No.11 求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)事業実施に対して大阪府総合労働事務所と連携し、若者や中高年齢者などの求職者にPRを行なう (c) 市より事業への補助金を交付			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定: 従来の実績を勘案した。 合同企業説明会: 55社、新規学卒者説明会: 20社、大学就職部と企業担当者との情報交換会: 30社、就職プラザ: 40社 募集方法: 会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。		
	支援対象企業の変化	新規学卒者求人説明会参加により中学・高校卒業者の採用を予定する企業が採用時の留意点を把握するとともにハローワークと連携することで労働力の確保が見込める。 大学就職部との情報交換会参加によって、大学就職部とのパイプを形成し、新卒者や新卒者等の採用が円滑化される。 就職プラザの利用で新卒者採用や中途採用の情報をHP上で紹介する事によって求職者の掘り起しを行う。 合同企業説明会への参加により求職者と面談することで求人企業と求職者のマッチングを図り、円滑な人材確保が見込める。			
	その他目標値	指標	面談実施数(合同企業説明会)	数値目標	500件
		目標値の内容⇒	求職者(合同企業説明会) 350名		
		350 名			

事業名		求人・求職マッチング事業					新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費		
	⇒	@40,200	円 ×	40	社 ×	1.00 =	1,608,000	円	
		@40,200	円 ×	15	社 ×	1.00 =	603,000	円	
	⇒	@20,100	円 ×	150	名 ×	1.00 =	3,015,000	円	
	⇒	@20,100	円 ×	20	社 ×	1.00 =	402,000	円	
	⇒	@20,100	円 ×	30	社 ×	1.00 =	603,000	円	
	⇒	@40,200	円 ×	40	社 ×	0.50 =	804,000	円	
	⇒	@40,200	円 ×	500	名 ×	0.05 =	1,005,000	円	
	(小計)							8,040,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
計							8,040,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	2,100,000 円		交付市町村等	東大阪市				
	②受益者負担	2,200,000 円		負担金の積算	合同企業説明会 出展料 @40,000 × 55社				
	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	8,040,000 円		× 1.00 =			3,740,000 円		(4,300,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中 核団体またはヒアリング で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】セミナー内容：①面接時に緊張せず、平常心で挑む為のセルフコントロール術
 ②第一印象を良くするための身だしなみ (化粧・服装)
 ③面接などの本番までの体調管理術

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クラウド・ファンディング活用促進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 30 年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	本市域の事業所数は減少の一途を辿っており、今後、起業家やベンチャー企業の創出・育成は僅々の課題となっている。そうした中、平成26年度に管内で初めて同施策を実施したが、今回あらためて、必要な資金調達的手段として注目されているクラウド・ファンディングの活用を通じて、これら課題解決を行い地域活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所413,110社並びに創業予定者。 *平成26年経済センサス基礎調査結果より		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業に係る相談の大半が資金調達に係る事項であることや、「ものづくり中小企業補助金(通称)」「小規模事業者持続化補助金」の活用を通じて革新的な事業分野に進出しようとしている企業が顕在化している。		
これまでの取 組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・実 績数値	【セミナー】 クラウドファンディング活用セミナー及び個別相談会の実施 日 程：平成27年10月27日(火) 参加者：6社 【個者支援】 上記セミナー等実施後、フォローアップを行い結果2社の個者支援を行った。 (平成28年・29年度は実施せず)		
	反省点	当時、クラウドファンディングの知名度も低く、PRしても参加者数が少なかった。最近クラウドファンディングについて、マスコミ等で度々取り上げられるようになり、知名度も向上しつつある。そこで、毎月発行する商工会議所の会報誌「商工月報」で広報するとともに、各団体のホームページやメールマガジンを活用し広くPRを行う。今回あらためてクラウドファンディングの成功事例等を紹介することで、1社でも多く利用者を創出できるよう関係機関と連携を図る。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	(1) クラウド・ファンディング活用セミナー及び個別相談会の実施 日 程：8月開催予定 対 象：府内中小企業、創業予定者 内 容：クラウド・ファンディングの周知を図るセミナーを実施後、クラウドファンディング運営事業者との個別相談会を実施。 ①施策説明「クラウドファンディング活用促進について」 講 師 クラウドファンディング運営事業者 ②個別相談会 (2) 個別企業へのハンズオン支援 クラウドファンディング運営事業者や府内中小企業支援機関等と連携し、同ファンディングの個者支援を行う。		
	<input type="radio"/> 人材交流型			
	<input type="radio"/> 販路開拓型			
	<input type="radio"/> ハズオン型			
	<input type="radio"/> 独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)			
		(a) 府施策連携：商工関係No.13「クラウド・ファンディングの活用促進」を通じて、地域産業活性化を図る。		
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	設定：ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金採択企業、おおさか地域創造ファンド支援企業等中心に掘り起こしを行う。 募集方法：行政の広報活用や会議所会報誌・ホームページにて周知PRすると共に、指導員が巡回等において上記対象企業へ直接案内を随時実施する。	
	支援対象企業の 変化	創業や新産業創出、新事業分野進出を検討する対象者にとって、資金調達の可能性が広がる。		
	その他目標値	指標	クラウド・ファンディングに関する理解度	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		クラウド・ファンディング活用促進事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			@20,100 円 ×	20 社 ×	1.00 =	402,000 円				
			@100,500 円 ×	2 社 ×	1.00 =	201,000 円				
			円 ×	×	=	円				
		(小計)							603,000 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
		計							603,000 円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
○		(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
603,000 円 ×			1.00 =			603,000 円 (円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCMの普及促進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	30 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内企業におけるBCP・BCMの取組みについては、同事業等で継続して実施してきた事によりその重要性が徐々に浸透し、実践する企業も出てきた。しかしながら未だ取組みが行われていない企業が多数存在するのも事実である。日本全国で大きな被害想定がされている南海トラフ巨大地震、ミサイル攻撃、風水害など事業所を取り巻く脅威は多種多様である。故に本事業を粘り強く継続実施し、更に多くの企業にBCP・BCMの普及啓発を進める事で、1社でも多くBCPの策定の必要性を認識してもらい、企業の経営維持を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 25, 839社 ※平成26年経済センサス活動調査結果より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去からの同事業後に実施するアンケート調査によりニーズを確認し、次年度の計画に反映し、実施している。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成28年11月4日にミネルヴァベリタス(株) 代表取締役 松井裕一朗氏を講師に招き、「BCP（事業継続計画）普及促進セミナー」『中小企業が取り組む事業継続』～大規模災害に備えて～と題して企業防災と事業継続について説明。また、大阪府の担当者よりBCP関連施策を紹介した。参加企業13社・参加者13名（平成29年度は未実施）			
	反省点	同事業参加者に対して行なったアンケートの集計は以下の通り。（満足・やや満足と回答した割合） 講師満足度：92% 全体の満足度：92% 習熟度（理解度）：85% 今後BCP・BCMに取り組もうとする割合：30.8% 検討する割合：46.2% 同アンケートを踏まえ、施策普及はもちろんの事、実践しようとする企業の個者支援を1社でも多く行っていく。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日程：6月～10月開催予定 内容：★専門家を招聘し、BCP・BCMの普及促進を目的としたセミナーを開催する。			
	人材交流型	・内閣府作成の「事業継続ガイドライン」に基づくBCP・BCMの普及促進 ・脅威事象に対するBCP取組の重要性や必要性の認識強化			
	販路開拓型	★BCPの策定を行おうとする企業の個別相談会の実施及び取組み企業の発掘と個者支援を実施する。 ・個別相談会の実施 ・大阪府商工会連合会が実施する経営指導員研修の受講と「BCP策定支援制度」等を活用した個者支援			
○	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携：商工関係No.4 BCP・BCMの普及促進：大阪府経営支援課企画調整グループと連携し、BCP策定ガイドライン等の紹介を実施し、施策普及を図る他、個別相談、個者支援を実施する。また関連経営指導員研修の受講により指導員のスキルアップを図り管内事業所のBCP普及、個者支援に繋げる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	同事業での過去の実績と本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行った。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報を実施する他、Webサイトを利用して案内を実施する。		
	支援対象企業の変化	BCP・BCM策定について認識の必要性や知識の定着化を図り、有事の際のリスクを軽減できる。			
	その他目標値	指標	事業継続計画に取組もうとする企業の割合	数値目標	50%
	目標値の内容⇒				

事業名		BCP・BCMの普及促進事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,100 円 ×		15 社 ×		1.00 =		301,500 円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計)							301,500 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
		計							301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
○		(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
301,500 円 ×		1.00 =		301,500 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

東大阪商工会議所

事業名		創業塾運営事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		16 年度～ 30 年度まで		←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	事業所統計調査(経済センサス)からも分かる様に市内事業所数は、平成21年以降減少の一途を辿っている。このような現状を打破する為、創業予定者や創業間もない方等を対象に創業塾を開催する。本事業では、経営者として最低限必要の知識の習得を行い、創業を促進させることで府内及び市域産業の活性化を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業塾：創業予定の方、創業間もない方等を対象(全業種)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	本事業開催時に行なったアンケート結果において、9割以上の受講者が本事業に参加して満足したと回答しており、このカリキュラムを無料で受講できるのは有難いと回答した受講者もあり、ニーズは高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【創業塾】</p> <p>①女性向け：平成29年10月14日・21日・28日・11月4日開催。参加者数：38名</p> <p>②一般向け：平成30年1月27日・2月3日・10日・17日開催予定。</p> <p>創業に係る基礎知識の習得についてはスクール形式、ビジネスプランなどの作成についてはグループワーク形式を中心に受講者相互の情報交換も出来るように配慮し、経営者としての基礎知識の習得と経営基盤の確立を目指す。これにより開業への心構え、注意点、課題点等の生の声を知ることができ、本市経済を含めた全域の振興を図る。※アンケート結果においても9割近くの受講者が参考になったと評価。</p> <p>【スタートアップ事業】</p> <p>女性向け創業塾の受講者1名を推薦。</p>			
	反省点	従来より新聞折り込みに依存しており、新聞を購入している世帯にしか広告宣伝ができていない。新聞を購入している世帯は年々減少しており、今後は新聞を購入している世帯だけでなく、他の宣伝方法を使い、より広く周知参加者を増加させる必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	産業競争力強化法における地域の創業支援として、大阪起業家スタートアップ推薦機関に登録。特定創業支援事業として、東大阪市と東大阪商工会議所が中心となって連携を図り、従来よりワンランク上の創業塾を開催。さらに、女性を対象とした創業セミナーを開催し、女性が活躍する場を支援する。			
	人材交流型	実施内容は下記の通り。			
	販路開拓型	<p>〈実施時期〉</p> <p>①平成30年10月開催予定(女性向け創業塾4日間コース)</p> <p>②平成31年2月開催予定(一般向け創業塾4日間コース)</p> <ul style="list-style-type: none"> 先輩起業家の講演を行ない、受講者の創業意欲を高める。 創業に関する心構えや基礎知識をスクール形式にて習得。 具体的なビジネスプランを作成するために収支計画や目標を計画する。 創業融資制度の活用方法と申込に際する注意点について創業融資制度取扱機関より解説。 必要資金の算出や調達方法、収支計画、資金繰りの見通しの立て方や創業後の事業計画の見直しポイントを解説。 受講者間でビジネスプランの発表を行ない、ビジネスプランの更なる具体化を図る。 経営指導員による個別相談会を開催し、創業塾終了後のフォローを行ない、堅実な創業経営を促す。 創業のシミュレーションを行うことで、より確実な創業支援を促す。 			
	ハンズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：過去から実施している創業塾運営事業の実績に基づく 募集方法：地域タブロイド紙への折込みや広告掲載、新聞折り込み、また行政の広報活用や本所ホームページにて周知PRすると共に、経営指導員巡回時にチラシの配布による案内も随時実施。		
	支援対象企業の質化	80 名	創業を目指す方、創業して間もない方、経営ノウハウの習得が困難な方へ支援することにより堅実な創業が見込まれ、地域の活性化に繋がる。		
	その他目標値	指標	創業準備に取り掛かる者	数値目標	10名
		目標値の内容⇒			

事業名		創業塾運営事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,100	円 ×	40	×	1.40	=	1,125,600 円
		20,100	円 ×	40	×	1.40	=	1,125,600 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
		(小計)						2,251,200 円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円
		計						2,251,200 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		1,200,000 円	交付市町村等		東大阪市	
②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="radio"/>		(a) 府施策連携	<input type="radio"/>	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
2,251,200 円 ×		1.00	=	1,051,200 円	(1,200,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7リングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業		新規/継続	継続			
想定する実施期間		18年度～30年度まで		←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	ものづくり拠点としての本市の強みを活かし、ものづくり支援拠点(MOBIO)と連携しながら全国からのものづくり相談を、管内と府下事業所へマッチングする事で地域活性化を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者46,050社 ※平成26年経済センサス基礎調査結果より						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内事業所の巡回訪問や窓口指導において、事業所より取引活性化を望む声が多い						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	中小製造業の街・ものづくり拠点地域としての強みを活かし、全国からの取引相談をMOBIO内(クリエイション・コア東大阪北館)に集約。経営指導員が随時、対応することで、府下事業所へ取引マッチングと販路開拓支援、資金繰り支援を行った。結果：805件(平成29年度11月末実績)の取引コーディネートや販路支援、資金繰り改善等を行った。						
	反省点	取引照会・販路支援件数については微増である。今後、インターネット広告や近隣大学、全国の中小企業都市と連携を行いものづくりに関する課題解決に当たる。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	モノづくり拠点として認知されてきたMOBIO(クリエイション・コア東大阪)において経営指導員が常駐し、全国から寄せられるモノづくり相談に対応することで地域産業の活性化に繋げる。また、同拠点の魅力をもっと発信する為、大阪府ものづくり支援課製造業振興グループと連携しながら様々な取組みにも積極的に関与し、府内外企業へのアピールを行う事で、同拠点の利用促進を図る。						
	○ 人材交流型							
	○ 販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業者紹介等モノづくり相談への個別対応 ・ MOBIO常設展示場への出展促進 ・ 府内外各種団体、企業への見学受入れサポート ・ MOBIO主催セミナー(MOBIOカフェ)へのコーディネート ・ 販路開拓を望む事業所への支援 ・ 企画展への支援(出展・セミナー・交流会・他地域との連携)等 						
	ハズオ型							
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/>	(a) 府施策連携	<input type="radio"/>	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果
		(a) 府施策連携：商工関係No.14 ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業：大阪府ものづくり支援課製造業振興グループと連携し、府内各地域のものづくり企業が府のものづくり支援拠点(MOBIO)を活用することによって、新製品・技術の開発や経営力の強化などを図り、MOBIOの様々な機能や府関連施策などの支援資源を、本所を介して、地域のものづくり企業の利用に繋げる。						
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：従前から実施しているコーディネートの実績に基づく。 募集方法：東大阪市が多種多様な製造業が集まる「モノづくりの街」として全国区になりつつあり、また、高い技術力も注目されている。今後さらに本事業を全国に周知するため、インターネットのバナー広告等で「ものづくりコールセンター」のPRを行う。					
		310件						
	支援対象企業の変化	技術マッチングを行うことで販路拡大につながった。また、受注拡大を行うための資金繰り支援を行い資金ショートを防ぐことができた。						
		指標	引き合い斡旋件数			数値目標	450件	
その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 30,150 円 ×		310 件 ×		1.00 =		9,346,500 円	
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
	(小計)							9,346,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							9,346,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
		○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		9,346,500 円 ×		1.00 =		9,346,500 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
					円				
					円				
					円				
					円				
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		知財活動支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～ 30 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	管内事業所は、下請けを脱するため、独自技術を使い新製品開発を進める事業所が増加している。そうした事業所が開発に費やした労力をムダにしないため、知的財産の理解と活用を促進する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業者を中心とした全業種の事業所 413, 110社を対象とする。 *平成26年経済センサス基礎調査結果より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	29年度に実施した知的財産活用セミナー(9月7日開催分)での参加企業アンケートにおいて、事業全体の満足度が7割以上あった。セミナーや窓口相談においても知的財産の活用に前向きな企業が顕在化している事が分かった。			
これまでの 取組状況 ※継続事業 の場合のみ 記入	実施内容・ 実績数値	①知財活用セミナー 日程：平成29年9月7日(月) 参加者：12社、12名 日程：平成30年1月16日(火) 参加者：現在募集中 共催：池田泉州銀行、東大阪市ほか ②MOBIO知財サポートチームとの個別巡回支援 巡回支援企業数 3社			
	反省点	MOBIO知財サポートチームを使った個社支援について、積極的に会員事業所へPRが必要であった。引続き個者支援の充実を図る為に、今後も継続して積極的な巡回支援を行っていきたい。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型				
	人材交流型	①知財活用セミナー 内容：大阪府ものづくり支援課・技術支援グループと連携し、知的財産活用セミナーを開催、知財関連の知識習得を狙う。また、受講者をはじめ、積極的な取組みを考えている企業をMOBIO知財サポートチームへ繋ぎ、支援対象企業の課題解決に結びつける。			
	販路開拓型	②MOBIO知財サポートチームとの個別巡回支援(内容に応じてINPITの活用) 内容：年間通して、MOBIO知財サポートチームと共に個別巡回を実施し、積極的な知財活用支援を行う。 目標：年間5件程度。			
	<input type="radio"/> ハンズオン型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
	府施策連携(商工関係)：No.20中小企業の知的財産の活用促進に向けた支援事業 大阪府ものづくり支援課・技術支援グループと連携し、企画、運営を行う。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 25 社	セミナーの募集方法については、本所事業案内、DM、東大阪市FAX通信、MOBIOメルマガ等で行う。個社支援は、ものづくり補助金採択事業者等、新規事業に取り組む企業や海外展開している企業等を中心にPRを行う。		
	支援対象企業の嚥化	新製品開発＝知的財産となるよう意識を植え付け、市内事業所の新製品開発及び技術が守れるよう			
	指標	MOBIO知財サポートチーム及びINPITと連携しハンズオン支援する企業数	数値目標	2社	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		知財活動支援事業						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		25 ×		1.00 =		502,500 円	
		100,500 円 ×		2 ×		1.00 =		201,000 円	
	(小計)							703,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							703,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
○		(a) 府施策連携		(b) 広域連携		(c) 市町村連携		(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
703,500 円 ×		1.00 =		703,500 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新の支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		19 年度～	30 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	経営革新に取り組んでいる・これから始めようとする前向きな中小企業を掘り起 こし、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認取得を支援する。ま た、承認企業の計画実施をサポートすることにより、地域産業の牽引役となる成 功企業を輩出する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 6, 321社 *平成26年経済センサス基礎調査結果より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	講演・講習会(セミナー)実施後に行うアンケート調査によりニーズを把握し、 次年度の計画に反映し、実施している。			
これまでの 取組状況 ※継続事業 の場合のみ 記入	実施内容・ 実績数値	【第1回】平成29年8月8日(火)開催 「今こそ社内改革にチャレンジ」～知らないと損、経営革新の目のつけどころ～ 参加者 12社15名 【第2回】平成30年2月13日(月)開催予定 「伸びる会社のすごい秘訣」～理想の「組織」を創るための「人作り」～			
	反省点	セミナー受講者のアンケート満足度は全体的に高く、1社でも経営革新計画に挑 戦する事業所を出すこと、また最終目標である経営革新計画の承認企業を1社で も多く創出したい。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	☆経営革新セミナー			
	人材交流型	※経営革新セミナー：大阪府経営支援課経営革新グループと連携			
	販路開拓型	経営革新計画未承認企業を対象に、平成30年8月と平成31年2月に経営革新計画承認の取得を 目指す事業所または経営革新に興味を持っている事業所に対して、専門家を招聘して経営革新セ ミナーを開催する。セミナーでは、専門家による講演のほか、経営革新計画の概要から取得に係る手 順、取得後の支援施策等について府担当者に説明いただき、管内における経営革新計画の承認企業 発掘促進を図る。また、セミナー終了後のアンケート結果を踏まえ必要に応じ専門家派遣等の支援 を行い、経営革新計画取得に向けてフォローアップを図る。			
	ハズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果	
		(a) 府施策連携：商工関係No.5 経営革新の支援事業：大阪府経営支援課経営革 新グループと連携し経営革新計画の承認企業を増やす。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定：昨年度支援企業数実績を踏まえて設定。 募集方法：会議所会報誌・ホームページにて周知案内。また指導 員巡回時にチラシ配布による案内も随時実施。		
		32 社			
	支援対象企業の変化	昨年度の実施アンケートを集計した結果、参考になったとの意見が多く寄せられ たが、実際に計画策定の段階になると二の足を踏む受講企業もあり、策定円滑化 のためのフォローも必要である。昨年度にセミナーを受講した企業が1社取得 し、また、現在1社が取得申請を行っている。専門家と大阪府経営支援課と連携 を図りながら申請承認に向け支援を図りたい。			
		指標	経営革新取得に向けた取組割合		数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		経営革新の支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		32 社 ×		1.00 =		643,200 円	
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
	(小計)							643,200 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							643,200 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等				
			②受益者負担	円	負担金の積算				
		<input type="radio"/> (a) 府施策連携	<input type="radio"/> (b) 広域連携	<input type="radio"/> (c) 市町村連携	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果				
		標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
		643,200 円 ×	1.00 =	643,200 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業の成長戦略実現のための外部人材の確保支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～ 30 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	潜在的に高度な技術を有する製造事業者が多数存在する本市においては、各企業間で事業の存続、成長に向けて日々技術開発に取り組んでいる。一方、販路面では海外展開を積極的に行い、活路を海外に見出す企業も出てきている。こうした企業活動を行う上で、専門的なスキルを有する人材の確保は重要な要素となっているが、本市製造企業の中には有用な人材が確保出来ておらず、課題を抱えている企業がある。こうした課題について、外部人材を有効に活用する事で、企業の持続的発展に寄与していく。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業者46,050社を対象とする。 *平成26年経済センサス基礎調査結果より		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成29年度より大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点と連携し、外部人材のマッチングに取り組んできたが、その中には製造部門を統括する様な人材の確保を要求する声や事業承継での経営者の右腕になるような人材の確保を願う声があるなど、専門的なスキルを有する人材の確保に課題がある企業が一定数存在する事が分かった。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①中小企業経営者のためのプロ人材確保セミナーの実施 開催日時：平成29年8月31日(木) 14:00～16:00 開催場所：東大阪商工会議所本館5階501号室 内 容：①プロフェッショナル人材の活用と確保について ②プロフェッショナル人材活用企業による事例発表 ③大阪府による雇用に関する施策説明 参加者：16名(16社) ②個別マッチングの実施 大阪府プロフェッショナル人材戦略マネージャー等と共に個別相談に対応、管内製造企業4社に帯同訪問し、課題解決に向けた外部人材のマッチングを行った。		
	反省点	セミナーでの参加者が予定より少なく、広報面でのPRを強化していく。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	○ 人材育成型	①中小企業経営者のための外部人材活用セミナーの実施 開催時期：平成30年7月頃 開催場所：東大阪商工会議所 内 容：①大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点事業の概要説明 ②プロフェッショナル人材活用企業による事例発表 ②個別相談の掘り起しとセミナー参加者のフォローアップを行い、個別マッチングに努める ○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 <input type="checkbox"/> 府施策連携(労働関係)：No.4中小企業の成長戦略実現のための外部人材の確保支援事業を通じ、府内製造企業の人材確保支援を行う。また、実施に際しては地域の金融機関をはじめ各支援機関との連携も行っていく。		
	人材交流型			
	販路開拓型			
	ハズオン型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 23 社	平成29年度の実績を踏まえ、募集方法については、本所事業案内、DM、東大阪市FAX通信、大阪府メルマガ等で実施。	
	支援対象企業の窓化	製品開発や製造過程、販売促進において、自社にないスキルを有する人材の確保が出来る事で、社内の合理化、生産性の向上、販路拡大が図れる。		
	その他目標値	指標	外部人材マッチング企業	数値目標 3社
	目標値の内容⇒			

事業名		中小企業の成長戦略実現のための外部人材の確保支援事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円		
			100,500 円 ×	3	×	1.00	=	301,500 円		
			円 ×		×		=	円		
		(小計)							703,500 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
		計							703,500 円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	703,500 円 ×			1.00 =			703,500 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業（ものづくり人材育成事業）	新規/継続	継続	
想定する実施期間		21 年度～ 30 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	東大阪市域は全国でも有数の中・小規模製造業の集積地として多種多様な製造業者が立地している。その中には規模は小さいながら、どこにも真似のできない技術や製品を有する事業所もある。だが一方、製造現場では人手不足などの影響で若手や中堅従業員への十分な教育が行き届かず、自律的に考えて実行する「現場力」が育っていないことにより、事業所の持続的成長が阻害されている。本事業は作業改善や業務品質向上についての知識・ノウハウをワークショップ形式で習得することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 6,321社 ※平成26年経済センサス市町村別民営事業所数より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回・窓口相談等で以下の様な声を聞く機会がある。 ・若手・中堅の人材育成が出来ていない。 ・設備頼りで品質向上や作業効率の改善に工夫がなされていない。 ・現場が自律的に考え実行する現場力の強化が必要である。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年度作業改善基礎講座（9月30日(土)10月7日(土)15日(日)開催） 参加企業数：13社20名 のべ50名			
	反省点	土曜日・日曜日の開催であったが、平日の方が参加し易いとの声があった為、開催日の決定には検討を要する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	大阪府立東大阪高等職業技術専門校と連携し作業改善や品質向上に関するワークショップを開催。 【日 時】 作業改善：平成30年6月～7月頃 平日（10時～17時 6時間×2日） 品質管理：平成30年10月～11月頃 平日（10時～17時 6時間×2日）			
	人材交流型	【場 所】 大阪府立東大阪高等職業技術専門校			
	販路開拓型	【テーマ】 現場作業員を対象にした作業改善ワークショップ 現場作業を統括する者を対象とした仕事の品質向上・業務改善ワークショップ			
	ハズレ型	【内 容】 作業改善：作業改善のポイントとなる現状の把握 （測定と検査の違い 工程、作業、動作の分析） 作業改善のポイントのつかみ方 （課題の発見 課題の解決法の検討 改善ポイントの効果の検証） ワークショップによる、現場のコミュニケーション力の向上 （作業の指示方法やリーダーシップ、コーチングについて）			
	独自提案型	品質管理：業務改善の重要性、属人的改善の限界、データ取得と情報共有、マニュアル化、業務改善のPDCA、トラブル対応、成績と決算書、現金収支と在庫、管理会計と業務・品質改善、固定費と変動費、損益分岐点等			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
		(a)府施策連携：労働関係No.16 技術専門校を活用した中小企業従業員等の技能向上事業のテーマに沿ったオーダーメイドテクノ講座として実施。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、Webサイトを利用して案内を実施する。		
		60 社			
	支援対象企業の変化	作業における課題が判明し、作業分析などを通じた作業改善とその検証を行うことで生産性の向上が図られる。 日常の仕事の品質を向上させる手法と共に、会計を活用した数値的かつ具体的な業務改善を行う手法を習得することで、業務の付加価値向上が見込まれる。			
		指標	作業改善を自社で活用できると感じた事業所数 品質管理を自社で活用できると感じた事業所数	数値目標	5社 5社
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業（ものづくり人材育成事業）						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	①	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,100 円 ×		30 社 ×		1.20 =		723,600 円	
			20,100 円 ×		30 社 ×		1.20 =		723,600 円	
		(小計)								1,447,200 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									
									計	1,447,200 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
			②受益者負担		円	負担金の積算				
			○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
1,447,200 円 ×			1.00 =		1,447,200 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）			
					円					
					円					
					円					
					円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業に対する高齢者雇用サポート事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 30 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内中小・零細企業にとっては、少子高齢化に伴う労働力人口の減少、更には雇用環境の改善による若年者など新規での雇用確保が厳しい中、技術・ノウハウを持った高齢者の継続雇用は企業の発展に不可欠なものである。今後は高齢者の継続雇用に必要な労務環境の整備が求められ、専門アドバイザーを活用し就労対策の推進を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業者数427、603社 ※平成26年経済センサス基礎調査結果より			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ハローワーク布施管内の有効求人倍率においては、1.22(平成29年10月現在)と企業には新規での若年労働者の確保が困難な状況となっており、管内中小・零細企業にとって経験豊かな高齢者の継続雇用は重要な経営課題であり、高齢者が働きやすい職場環境の構築を計画する企業は多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	高齢者雇用セミナーの実施 テーマ：今求められる高齢者雇用の環境整備 ～生涯現役社会の実現に向けたワークショップ～ 実施日：平成27年10月14日(水) 内容：①これからの高齢者活用法 ～賃金・人事処遇制度の見直しと教育～ ②高齢者継続雇用推進企業 「わが社の高齢者雇用への取組み」 ③高齢者雇用に関わる助成金について 参加企業数 19社 ※平成28年度・29年度は実施せず。			
	反省点	平成27年当時は、管内企業においては、まだまだ高齢者の継続雇用の必要性への認識は低く参加企業も少なかったものの、雇用環境の改善により若年者の新規での雇用確保が困難な状況が長引いていることからニーズは高くなっている。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(セミナーの実施) 日程：9月上旬開催(予定) 場所：東大阪商工会議所 内容：①専門家による高齢者雇用環境(賃金体系、評価制度、就業時間など)構築の手法についてのセミナー ②高齢・障害求職者雇用支援機構による高年齢雇用に係る助成金及び同機構の支援メニューの紹介 ③大阪府による施策説明			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハイクラス型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、Webサイトを利用して案内を実施する。		
	支援対象企業の変化	各企業の高齢者雇用に関する知識向上が図れ、取り組みやすくなり、如いては企業の健全経営にも繋がる。			
	その他目標値	指標	高年齢雇用を推進しようとする企業の割合	数値目標	50%
	目標値の内容⇒				

事業名		中小企業に対する高齢者雇用サポート事業						新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100 円 ×		30 社 ×		1.00 =	603,000 円			
			円 ×		社 ×		=	円			
			円 ×		×		=	円			
		(小計)							603,000 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
		計							603,000 円		
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
○		(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果						
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
603,000 円 ×		1.00 =		603,000 円		(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)						
			円								
			円								
			円								
			円								
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地方独立行政法人大阪産業技術研究所 (ORIST)連携事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～ 30 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内には数多くの製造事業者が存在し、高い技術を保有する事業者も多数ある。経済のグローバル化に伴い価格競争が激しく、中小・零細企業にとっては厳しい状況にある。そのよな中、他社との差別化を図る為、新たな技術・製品開発に取り組む事業者もあり、技術課題に直面するケースも見受けられる。こうした事業者の技術課題に対してORISTと連携し、ORISTの支援メニューを活用する事で課題解決に繋げていく。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 6, 321社 ※平成26年経済センサス基礎調査結果より		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	「おおさか地域創造ファンド」等新製品・新技術開発に取り組む企業やロボット技術など先進技術や新技術・新製品の開発をテーマに研究するグループも存在する。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府立産業技術総合研究所 (TRI) 他優良企業視察会の実施 実施日：平成28年11月15日 (火) 見学先：エム・テクニク(株) 和泉市テクノステージ2-2-16 大阪府立産業技術総合研究所 (TRI) 和泉市あゆみ野2-7-1 参加者：13社 管内製造業を中心に独自ブランドを保有する企業等に対して、個別巡回訪問による技術課題の掘り起こしを行い、大阪府立産業技術総合研究所 (TRI) の支援メニューを活用して課題解決に努めた。 巡回訪問期間：6月～12月 訪問企業数：18社 ※平成29年度は実施せず。 		
	反省点	前回は本部・和泉センターの視察を実施したが、本市から遠方であることなどから、なかなか技術的な課題など相談ニーズはあるものの、事業所単独での個別での相談には至らなかったケースが多かった。本年4月に大阪府と大阪市の公設試研究所が統合し、新たに大阪技術研究所としてスタートした中で今回森之宮センター7での見学会を実施する。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> ORIST森之宮センター見学会 日程：平成30年10月(予定) 場所：ORIST森之宮センター 内容： <ul style="list-style-type: none"> ORISTによるサービスメニューの紹介 施設見学 質疑応答 		
	人材交流型			
	販路開拓型			
	ハコ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		(a)府施策連携：商工関係No.19地方独立行政法人大阪産業技術研究所 (ORIST) 連携事業：大阪府ものづくり支援課技術支援グループ、ORISTと連携し、ORISTの見学会を実施し、同研究所が保有する支援メニューを活用して管内製造事業者の技術課題の解決を行う。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 20 社	<ul style="list-style-type: none"> 算出根拠 ORIST視察会：平成28年度に実施したTRI見学会の実績と本所が主宰する新製品・新技術の開発に取り組む団体会員数に基づく。 募集方法 ORIST視察会：本所が主宰する団体等へのDM、本商工会議所事業案内やMOBIO刈刈等による広報。 	
	支援対象企業の変化	ORISTの支援メニューの認知度の向上と活用促進により、技術課題に直面する企業の課題解決が図られる事で脱下請け、優良企業への足掛かりとなる。		
	その他目標値	指標	今後、ORISTを活用しようとする企業	数値目標
		目標値の内容→		

事業名		地方独立行政法人大阪産業技術研究所 (ORIST) 連携事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ @20,100 円 ×	20 社 ×	1.00 =	402,000 円			
		円 ×	社 ×	=	円			
		円 ×	×	=	円			
	(小計)							402,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							402,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
○		(a) 府施策連携	(b) 広域連携	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
402,000 円 ×		1.00 =	402,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

事業名		売りメッセ取引商談会 in東大阪事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		15 年度～ 30 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	管内事業所で製造されるまたは卸売・小売業者の取り扱う商品を大手スーパーや百貨店等のバイヤー担当者に売り込む商談の場を提供し、新規取引先の拡大を目指すための商談会を開催することにより、管内事業所の継続的な販路開拓の強化・支援を行うことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内製造業・卸売業・小売業			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	商談会終了直後に行っているアンケート結果において58.3%の方が商談会について満足・やや満足と評価している。一方、不満は2.8%(1社のみ)であった。新規バイヤー(買い手)事業所を創出したが、食品関連を求めるバイヤーが多くなり評価は低下したものの、引き続き次回も参加したいと前向きな事業所が多く、次年度もバイヤー・売り込み事業所の新規参加を促していきたい。			
これまでの 取組状況 ※継続事業 の場合のみ 記入	実施内容・ 実績数値	(実施内容)①百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入担当者がブースに位置し、販路開拓を目指す管内製造業など自社商品を売り込む商談会を開催 ②PR不足等の理由等で今ひとつ売上の上がらない商品等を一堂に集め専門家や一般消費者から商品改善の提案を貰い今後の商品改良に繋げるモニター会を開催 (結果)①出展企業:20社(内中小企業9社)、売込企業:46社、商談件数:244件、商談成約商談成立見込、15件継続商談。(以上、商談会直後のアンケート結果。現在事後フォローアンケートを参加企業に発送し詳細な数字を確認中) ②出展企業:5社、モニター数:61人			
	反省点	昨年に比べ、バイヤー事業所が半数近く入れ替わり、商談会のマンネリ化を解消できると思ったが、食品を希望するバイヤー事業所が多かった。しかし、食品を扱う売り込み事業所の参加がなかった。バイヤー事業所が確定した時点で食品加工業者に的を絞るべきであった。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	開催時期:平成30年9月(予定)			
	人材交流型	開催場所:クリエイション・コア東大阪 南館3階(予定) 開催内容:買い手側企業である百貨店、スーパー、コンビニ、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入担当者を募集し買い手側企業を確定させ、その後PR用のポスターやチラシを作成し売り手側企業を完全予約制で募集し20分毎に時間を区切り、より多くの企業と商談ができるよう調整する。特に人気の多い企業には複数の仕入担当者に参加を促す。			
	○ 販路開拓型				
	ハズ'ル型	事前セミナー:平成30年8月(商談会直前) 開催内容:商品の魅力の発信方法やバイヤーへの訴求力を高める方法など、元バイヤーを講師に招き管内事業所を支援する。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携
		(b):北大阪・守口門真・大東商工会議所等と連携することによって、バイヤー事業所や売り込み事業所の参加拡大と相乗効果が見込まれる。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定:①4商工会議所管内の事業所を対象に、バイヤーマッチング商談会を開催。製造・卸売業110社の参加を想定、また延べ420件の商談件数を想定する。 募集方法:①バイヤー募集方法(過去の参加企業へDM、新規の企業については、DM発送または直接指導員がアポイント入れ事業の概要を説明し参加を依頼する)売込企業募集方法(メール通信、過去参加事業所と管内事業所へのDM送信ほか)		
		110 社			
	支援対象企業の 商化	販路拡大に課題のある事業所の製品(商品)を百貨店、スーパー、コンビニ、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などの仕入担当者と商談する機会を設けることで、商談・契約のみならずバイヤーからの意見やアドバイスにより製品(商品)の改善や見直しことができ、結果的に販路拡大と製品(商品)の改善が見込める。			
		指標	商談件数		数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒	バイヤーとのマッチング前に、事前セミナーを開催し参加事業所の提案・交渉力向上を図る。			
	30 社				

事業名		売りメッセ取引商談会 in東大阪事業						新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		110 ×		1.00 =		5,527,500 円	
		50,250 円 ×		420 ×		0.05 =		1,055,250 円	
		20,100 円 ×		30 ×		1.00 =		603,000 円	
					(小計)		7,185,750 円		
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)		359,288 円		
					計		7,545,038 円		
					独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)				
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
7,545,038 円 ×		0.75 =		5,658,778 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	東大阪商工会議所	4,188,967 円		標準事業費の小計÷110社×0.75×各商工会議所の想定数を配分。残りを東大阪に配分。 東大阪 80社 北大阪 10社 守口門真 10社 大東 10社				
		北大阪商工会議所	489,937 円						
		守口門真商工会議所	489,937 円						
		大東商工会議所	489,937 円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		技能検定の活用促進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～ 30 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	工場集積の高い本市においては、経済のグローバル化に伴う厳しい価格競争に直面し各製造事業者が独自技術を研鑽しより高い品質の製品を提供することで海外製品との差別化を図っている。以上のことから、本事業において各製造事業者の技能向上に向けた支援を行う。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業者46, 050社を対象とする。 *平成26年経済センサス基礎調査結果より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	本所内には、多種多様な製造事業者が潜在的にあり、品質管理等を研究するグループ活動も行っている。また、年間としてモノづくり技術を顕彰する制度も設け、管内製造事業者の技術革新を奨励している。この背景には、管内製造事業者の技術に対する高い関心がある所以である。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ 記入	実施内容・実績数値	<p>・平成28年10月6日(木) 午後6時30分～午後9時 テーマ「技能検定活用促進セミナー」 内 容 ①技能検定制度の概要説明 ②ものづくりマイスター制度の案内 ③技能検定/マイスター制度活用企業による事例発表 ④交流会 参加者 10社、10名</p> <p>・平成30年2月28日(水) 午後3時～午後5時(実施予定) テーマ「技能検定活用促進セミナー」 内 容 ①技能検定制度の概要説明 ②ものづくりマイスター制度の案内 ③技能検定/マイスター制度活用企業による事例発表 ④交流会</p>			
	反省点	集客に課題があり事業内容のPR方法に工夫が必要である。そのため平成29年度は、本所だけでなく他の会議所との共催にて事業を実施することでより広くPRすると共に大阪府をはじめとした関係機関と連携を図り集客に努めているところである。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこ で・何を・どのよう にするのかを 明確に)	人材育成型	<p>・技能検定活用促進セミナー・交流会の実施 開催時期：平成30年9月頃 開催場所：東大阪商工会議所(予定) 内 容：①技能検定の概要説明 ②ものづくりマイスター制度の案内 ③技能検定活用企業による事例発表 ④交流会</p> <p>セミナー参加企業に対する個別相談に適宜対応し、フォローアップを行う。</p>			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズ'オ'型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 30 社	募集方法については、3会議所(東大阪、八尾、大東)の事業案内、東大阪市FAX通信、大阪府・MOBIOメルマガ等で実施。		
	支援対象企業の夙化	技能向上に向けた企業内での積極的な取組み。如いては技術力向上にも繋がる。			
		指標	技能検定の受講に向けた取組み割合	数値目標	50%
	その他目標値	指標	ものづくりマイスター制度の活用割合	数値目標	50%
目標値の内容⇒					

事業名		技能検定の活用促進事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		30 ×		1.00 =	1,206,000 円		
	(小計)							1,206,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							1,206,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円 交付市町村等				
			②受益者負担		円 負担金の積算				
<input type="radio"/>			(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,206,000 円 ×			1.00 =		1,206,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
		<input type="radio"/>	東大阪商工会議所	804,000 円		支援企業数については、各団体で按分する。 東大阪商工会議所 : 20社 八尾商工会議所 : 5社 大東商工会議所 : 5社			
			八尾商工会議所	201,000 円					
			大東商工会議所	201,000 円					
				円					
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継支援ネットワーク事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今、事業承継が社会問題となっているが、中小企業にとっては避けて通れない課題である。各地域においても廃業や事業継続が危ぶまれる例も数多く見受けられ、管内経済の行方を左右する大きな要素となっている。こうした現状を踏まえ、管内企業の事業継続に向けた支援を行う事で、廃業等に歯止めをかけ、管内経済活性化に繋げていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業者46,050社を対象とする。 *平成26年経済センサス基礎調査結果より			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	東大阪商工会議所において過去に事業承継の実態に関する調査を実施した経緯がある。その中で、事業承継時に困った事や課題の有無を尋ねると約半数が何らかの課題を抱えており、2割以上が事業継続の意思なしやM&Aを考えているなど潜在的に事業承継問題を抱えている事が分かった。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	①事業承継セミナーの開催 東大阪商工会議所 開催時期：平成30年7月頃 開催場所：東大阪商工会議所 内 容：①事業承継気づきセミナー（予定） ②企業による事例発表（予定） ③事業承継に係る施策紹介（予定）			
	<input type="radio"/> 人材交流型	開催場所：東大阪商工会議所 内 容：①事業承継気づきセミナー（予定） ②企業による事例発表（予定） ③事業承継に係る施策紹介（予定）			
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハズ'ワ型	八尾商工会議所 開催時期：平成30年8月下旬 開催場所：八尾商工会議所 内 容：①事業承継対策について(予定) ②事業承継事例や進め方について(予定) ③事業承継相談デスクの紹介(予定)			
	<input type="radio"/> 独自提案型	松原商工会議所 開催時期：平成30年9月上旬(予定) 開催場所：松原商工会議所 内 容：①成功事例の発表(予定) ②事業承継税制の紹介(予定)			
		②事業承継連絡会議の開催 平成30年5月頃と平成31年3月頃に広域連携商工会議所及び各種支援機関による連絡会議を開催 連絡会議想定メンバー：東大阪、八尾、松原商工会議所、(株)日本政策金融公庫他			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携	<input type="radio"/> (b) 広域連携	<input type="radio"/> (c) 市町村連携	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果
		府施策連携（商工関係）：No.7事業承継の支援事業を通じ、府内企業の事業承継問題に対する支援を行う。また、実施に際しては地域の金融機関をはじめ各支援機関との連携も行っていく。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	東大阪商工会議所：60社、八尾商工会議所20社、松原商工会議所20社を支援対象企業数とし、募集方法については、各商工会議所の事業案内及び支援機関等の情報発信にて募集		
	支援対象企業の窓化	100 社	事業継続に向けた取り組みが加速され、以って管内経済の活性化に繋がる。		
	その他目標値	指標	事業承継に向けた具体的な取組を行う企業数	数値目標	50社
	目標値の内容⇒				

事業名		事業承継支援ネットワーク事業					新規/継続	新規		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,100	円 ×	100	×	1.00	=	2,010,000	円
				円 ×		×		=		円
				円 ×		×		=		円
	(小計)								2,010,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
	計								2,010,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
2,010,000 円 ×				1.00 =		2,010,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	東大阪商工会議所		1,110,000 円		支援企業数については、各団体で調整の上算出 東大阪商工会議所：60社 八尾商工会議所：20社 松原商工会議所：20社				
		八尾商工会議所		450,000 円						
		松原商工会議所		450,000 円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

東大阪商工会議所

I 経営相談支援事業

区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価（円）	計	
事業所カルテ・サービス提案	845	25,000	21,125,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	30	30,000	900,000	
金融支援（経営指導型）	345	40,000	13,800,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	10	20,000	200,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	15	25,000	375,000	
労務支援	40	20,000	800,000	
人材育成計画作成支援	3	20,000	60,000	
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000	
販路開拓支援	255	20,000	5,100,000	
事業計画作成支援	80	50,000	4,000,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画（BCP）計画作成支援	2	20,000	40,000	
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000	
財務分析支援	4	10,000	40,000	
5S支援	10	10,000	100,000	
IT化支援	3	20,000	60,000	
債権保全計画作成支援	3	10,000	30,000	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
結果報告	845	10,000	8,450,000	
小 計	—		55,880,000	55,880,000

II 専門相談支援事業

事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	15	354,000	
税務相談	2	47,200	
労務相談	5	118,000	
その他相談	10	236,000	
倒産防止支援	3	70,800	
小 計	35	826,000	

※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数

III 地域活性化事業

小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業

小 計	算 定 基 準	補助金額

V 合計

合 計	補助金額	